

総合計画実施計画表

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業							事業No.	
事業担当課	企画総務部 総務課			所属長	田口 健吾	担当者	余田 憲太	西田浩紀	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	情報公開・個人情報保護審査会事業					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
		②							
	施策目標	①	1. 市民のニーズに合った行政運営						
		②							
	施策の展開	①	④情報発信、情報管理の推進				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等	丹波市情報公開条例、丹波市個人情報保護条例								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

対象(誰を、何を)	開示請求者、個人情報を取扱う職員				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	・住民の行政への参加が促進される。 ・市の実施機関が保有する個人情報の開示及び訂正並びに特定個人情報の利用停止を求める権利を明らかにし、公正な市政の推進を図り、個人の権利利益を保護する。また、市民が必要な情報を取得することができる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・公文書開示請求に係る指導・助言及び開示事務を行う。 ・情報公開審査会を運営する。 ・個人情報保護に関する指導・助言及び開示事務を行う。 ・個人情報保護審査会を運営する。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公文書開示請求に係る指導・助言及び開示事務	公文書開示請求に係る指導・助言及び開示事務	公文書開示請求に係る指導・助言及び開示事務	公文書開示請求に係る指導・助言及び開示事務	公文書開示請求に係る指導・助言及び開示事務
令和元年度事業及び積算内容	委員報酬320千円、費用弁償88千円、消耗品費30千円、通行料及び駐車料9千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	2,918	2,400	2,134	1,680	2,551
直接事業費A	518	800	614	540	451
職員従事者数(人・年)B	0.30	0.20	0.20	0.15	0.28
人件費C=B×7,500千円	2,400	1,600	1,520	1,140	2,100
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	94	84	84	84	84
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	10	0	0	0	0
その他特財	84	84	84	84	84
一般財源	2,824	2,316	2,050	1,596	2,467

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	職員研修開催数	回	職員研修開催数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
					1.0	0.0	1.0	1.0	
	成果	請求容認答申/審査請求	%	請求容認答申/審査請求	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0.0	0.0	0.0	0.0	

総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	文書管理事業							事業No.	
事業担当課	企画総務部 総務課			所属長	田口 健吾	担当者	荻野 麻紀	吉住 健吾	
事業区分	実施計画区分		該当	予算 小事業 名	文書管理事業				
	新規・継続・臨時区分		継続						
	会計区分		一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
		②							
	施策目標	①	1. 市民のニーズに合った行政運営						
		②							
	施策の展開	①	①市民ニーズに合った行政サービスの実施				②		
		①	④情報発信、情報管理の推進				②		
根拠法令・個別計画等	丹波市文書取扱規則、信書便法								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	職員				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	- 公文書の迅速な処理と適正な管理(文書量の縮減、保存、廃棄)を行う。 - 職員の政策法務及び法制執務能力並びに例規の立案能力を向上させる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	- 郵便物の受取り、各課への仕分け、発送を行う ・書庫の有効利用を図る ・法令審査事務 - 市役所本庁舎、春日庁舎及び各支所への文書の配送を行う ・法制執務の向上を図るための研修会の開催 - 自治六法ほか、加除式図書の管理を行う ・法律の制定改廃に関する情報の迅速な把握 - 文書管理システムによる文書管理(登録、検索、廃棄等)を行う - 文書管理システム及び文書管理方法の統一、浸透を図る				
各年度の事業概略	平成27年度 郵便物の收受、文書配送、文書管理システムによる文書管理、法令審査等	平成28年度 郵便物の收受、文書配送、文書管理システムによる文書管理、法令審査等	平成29年度 郵便物の收受、文書配送、文書管理システムによる文書管理、法令審査等	平成30年度 郵便物の收受、文書配送、文書管理システムによる文書管理、法令審査等	令和元年度 郵便物の收受、文書配送、文書管理システムによる文書管理、法令審査等
令和元年度事業及び積算内容	- 文書管理システムによる文書管理(登録、検索、廃棄等) ・書庫の有効利用を図る。 - 法令審査事務 ・法制執務の向上を図るための研修会の開催 市例規集データベース更新業務費用(債務負担) 3,564千円 文書管理システムクラウドサービス使用料(債務負担) 1,500千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	23,087	19,290	22,678	23,361	24,352
直接事業費A	12,447	12,890	12,614	13,753	14,847
職員従事者数(人・年)B	1.33	0.80	1.09	1.03	1.03
人件費C=B×7,500千円	10,640	6,400	8,284	7,828	7,725
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.89	0.89	0.89
人件費E=D×2,000千円	0	0	1,780	1,780	1,780
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	23,087	19,290	22,678	23,361	24,352

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	適切に文書管理している職員の割合	%	文書適正化率	- -	- -	90.0 65.5	90.0 81.1	90.0

令和 元 年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名	職員安全運転管理事業						事業No.		
事業担当課	企画総務部 総務課			所属長	田口健吾	担当者	畑中 直之	田口頼希	
事業区分	実施計画区分		該当	予算 小事業 名	職員安全運転管理事業				
	新規・継続・臨時区分		継続						
	会計区分		一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標		①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】					
			②						
	施策目標		①	1. 市民のニーズに合った行政運営					
			②						
	施策の展開		①	②実行力のある行政運営の実施		②			
			①			②			
根拠法令・個別計画等	丹波市公用自動車管理規則、丹波市公用自動車等安全運転管理規則、道路交通法、道路運送車両法								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	公用車・私用車を問わず、車両を運転する職員				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	職員の関わる交通事故及び交通違反の撲滅 交通マナーの向上 運転技術の向上 車両に対する正しい知識の習得				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・安全運転管理者の設置 ・無事故・無違反運動への参加 ・職員交通安全研修会の開催 ・公用車点検の実施 ・安全運転についての啓発				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①安全運転管理者の設置 ②無事故・無違反運動への参加 ③職員交通安全研修会の開催 ④公用車点検の実施 ⑤安全運転についての啓発	①安全運転管理者の設置 ②無事故・無違反運動への参加 ③職員交通安全研修会の開催 ④公用車点検の実施 ⑤安全運転についての啓発	①安全運転管理者の設置 ②無事故・無違反運動への参加 ③職員交通安全研修会の開催 ④公用車点検の実施 ⑤安全運転についての啓発	①安全運転管理者の設置 ②無事故・無違反運動への参加 ③職員交通安全研修会の開催 ④公用車点検の実施 ⑤安全運転についての啓発	①安全運転管理者の設置 ②無事故・無違反運動への参加 ③職員交通安全研修会の開催 ④公用車点検の実施 ⑤安全運転についての啓発
	自家用自動車協会負担金285千円 研修会講師委託料 40千円 安全運転管理者講習会手数料90千円他				
令和元年度事業及び積算内容					
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	1,858	2,136	2,872	1,972	2,186
直接事業費A	498	536	516	756	536
職員従事者数(人・年)B	0.17	0.20	0.31	0.16	0.22
人件費C=B×7,500千円	1,360	1,600	2,356	1,216	1,650
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	1,858	2,136	2,872	1,972	2,186

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	職員の事故件数(加害、被害、自損の総数)	件	前年度の10%削減件数	20件以下 59.0	20件以下 75.0	20件以下 62.0	20件以下 67.0	20件以下
	成果	職員の事故率	%	件数／職員数×100 ※職員数:1,028人(常勤・非常勤)	0.0 5.7	0.0 7.3	0.0 5.9	0.0 6.5	0.0
	成果	公用車による事故件数(加害、被害、自損の総数)	件	物損、人身事故件数	10件以下 34.0	10件以下 43.0	10件以下 34.0	10件以下 41.0	10件以下
	成果	全体研修会の受講率	%	参加者数／職員数×100	100.0 61.4	100.0 58.6	100.0 63.2	100.0 57.5	100.0

令和元年度	総合計画実施計画表
-------	-----------

1. 基本情報									
事務事業名	本庁舎管理事業						事業No.		
事業担当課	企画総務部 総務課		所属長	田口健吾		担当者	余田 憲太		畑中 直之
事業区分	実施計画区分		該当	予算 小事業 名	本庁舎管理事業				
	新規・継続・臨時区分		継続						
	会計区分		一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
		②							
	施策目標	①	1. 市民のニーズに合った行政運営						
		②							
	施策の展開	①	②実行力のある行政運営の実施			②			
		①				②			
根拠法令・個別計画等	丹波市庁舎管理規則、丹波市行政財産使用料徴収条例、建築物における衛生的環境の確保に関する法律								
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	本庁舎、職員、市民(本庁を利用する市民)				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	本庁舎機能を維持するための庁舎設備(電気設備、機械設備、消防設備等)の保守管理を行い、安全で適正な施設状況を維持し、利用しやすい環境をつくる。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・建物の環境衛生の維持に必要な業務を行う。 ・本庁舎の機能維持のための補修等を行う。 ・消防設備、電気設備をはじめとして庁舎機能維持のための保守点検を行う。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	本庁舎の設備保守点検、修繕・工事、宿日直	本庁舎の設備保守点検、修繕・工事、宿日直	本庁舎の設備保守点検、修繕・工事、宿日直	本庁舎の設備保守点検、修繕・工事、宿日直	本庁舎の設備保守点検、修繕・工事、宿日直
令和元年度事業及び積算内容	本庁舎の設備保守点検、修繕・工事、宿日直 施設管理委託料 11,279千円 保守点検委託料 2,868千円 光熱水費 9,382千円 通信運搬費 1,950千円 修繕料 2,800千円 備品購入費 2,355千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	6,640	33,853	88,368	43,568	41,061
直接事業費A		30,653	81,528	34,980	32,886
職員従事者数(人・年)B	0.83	0.40	0.90	1.13	1.09
人件費C=B×7,500千円	6,640	3,200	6,840	8,588	8,175
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	668	632	622	592
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	668	632	622	592
一般財源	6,640	33,185	87,736	42,946	40,469

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
	成果	電気使用量	KWH	電気使用量	500,000	520,000	520,000	520,000
					522,000	540,000	537,758	543,758
	成果	水道使用量	m³	水道使用量	2,000	2,000	2,000	2,000
					2,400	2,200	2,269	2,294
	活動	各種修繕	円	各種修繕総額	-	-	-	2,500,000
					2,391,499	3,045,353	2,506,029	1,349,770

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報										
事務事業名		広報広聴事業						事業No.		
事業担当課		企画総務部 総合政策課		所属長	清水 徳幸	担当者	吉竹 淳		足立 好美	
事業区分		実施計画区分	該当	予算 小事業 名	広報広聴事業					
		新規・継続・臨時区分	継続							
		会計区分	一般							
総合計画の位置づけ		まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
			②							
		施策目標	①	1. 市民のニーズに合った行政運営						
			②							
		施策の展開	①	④情報発信、情報管理の推進			②			
			①				②			
根拠法令・個別計画等		丹波市防災行政無線通信設備の設置及び管理に関する条例、丹波市ホームページ運用要領、丹波市フェイスブック運用要綱、丹波市ライン運用要綱、デジタルサイネージ運用要領								
事業期間		開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	行政情報等を取得しようとする市民、団体、市外住民等及び報道機関				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	・市民等が、市の取組みを広く知ること、市政に対する理解が深まる。 ・市のイメージや魅力情報を広く内外にPRすることで、移住・定住が進む。 ・市民や団体からの意見や要望が、市政に反映される。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・広報紙やインターネット、SNS等の様々な媒体を活用して情報発信。 ・防災行政無線による一般行政情報の発信。 ・コミュニティFM放送による行政施策、事業等の情報発信。 ・報道関係者への定例記者会見及び情報提供を行うことで、市民に広く周知する。 ・市民や団体等からの要望や意見、問合せに対して適切に処理する。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・広報紙印刷製本 ・丹波市誌編纂、印刷 ・データ放送「まちナビ」 ・ホームページ更新 ・防災行政無線 ・素材映像撮影委託 ・西紀SA広告料	・広報紙印刷製本 ・データ放送「まちナビ」 ・ホームページ更新 ・防災行政無線 ・西紀SA広告料 ・コミュニティFM放送委託 ・まごころ市長室	・広報紙印刷製本 ・データ放送「まちナビ」 ・ホームページ更新 ・防災行政無線 ・西紀SA広告料 ・コミュニティFM放送委託 ・まごころ市長室 ・タウンミーティング	・広報紙印刷製本 ・ホームページ更新 ・防災行政無線 ・西紀SA広告 ・宝塚北SA広告 ・コミュニティFM放送委託 ・まごころ市長室	・広報紙印刷製本 ・防災行政無線 ・西紀SA広告 ・宝塚北SA広告 ・コミュニティFM放送委託 ・未来を語る市政懇談会
令和元年度事業 及び積算内容	広報紙印刷製本業務 6,617千円 部数…23,000 28頁か32頁 4回 24頁 8回 広告料 524千円 パンフレット設置枠…西紀SA2枠 宝塚北SA2枠 コミュニティFM番組委託料 1,099千円 行政情報…毎週月～金 5分間 企画番組…30分番組月4回(内2回再放送) 地域づくり交付金 3,200千円 取組自治協議会 22団体 取組しない 3団体 その他 5,281千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	32,337	31,800	31,737	43,388	34,171
直接事業費A	13,837	13,800	13,169	24,820	16,721
職員従事者数(人・年)B	1.85	2.25	2.18	2.18	2.06
人件費C=B×7,500千円	14,800	18,000	16,568	16,568	15,450
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.85	0.00	1.00	1.00	1.00
人件費E=D×2,000千円	3,700	0	2,000	2,000	2,000
特定財源	928	866	851	1,461	1,462
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	8	5	0	5	246
その他特財	920	861	851	1,456	1,216
一般財源	31,409	30,934	30,886	41,927	32,709

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
	成果	1日あたりのホームページへの平均アクセス数	件	年間ホームページアクセス件数÷356日(366日)	1,800	2,700	2,900	2,000
					2,695	3,043	1,400	1,300
	活動	報道機関への情報提供数	件	報道機関への情報提供数	200.0	350.0	350.0	350.0
					340.0	302.0	350.0	330.0

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名		市政施策推進事業						事業No.	
事業担当課		企画総務部 総合政策課		所属長		清水 徳幸		担当者	
事業区分		実施計画区分		該当		予算 小事業 名		企画総務費	
		新規・継続・臨時区分		継続				地方創生推進事業	
		会計区分		一般				総合計画(後期)策定事業	
総合計画の位置づけ		まちづくり目標		①【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】					
				②					
		施策目標		① 1. 市民のニーズに合った行政運営					
				② 2. 選択と集中による財政運営					
		施策の展開		① ①市民ニーズに合った行政サービスの実施				② ④総合計画の進捗管理	
				① ③庁内組織の連携強化				②	
根拠法令・個別計画等		第2次丹波市総合計画、まち・ひと・しごと創生法、丹(まごころ)の里創生総合戦略							
事業期間		開始年度		27		年度		～	
						終了年度		令和元	
								年度	

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	全ての市民・事業者、職員				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	・総合計画及び総合戦略に掲げる事業の評価検証と進捗管理を行う。 ・施策の有効性や必要性が検証され、総合計画に示された目標達成に向け、市民ニーズに対応した行政運営が実施されている。 ・市の行政運営の長期ビジョンとして位置づけ、戦略的な視点を持ってまちづくりを進めていくため、平成32年度からの本市の新たな将来像を明らかにし、長期展望に立ったまちづくりの指針を示す「第2次丹波市総合計画(後期計画)」を策定する。 ・丹波市人口ビジョンにおいて示す、人口の現状や課題や目指すべき将来展望を踏まえるとともに、第2次丹波市総合計画の後期基本計画の策定等を反映するため、第2次丹波市総合戦略を策定する。 ・セント市・オーバン市との姉妹都市提携により、次世代を担う学生の留学や派遣により更なる交流の輪や、グローバルな人材の育成を図るとともに、広く市民に周知することにより、経済、観光・スポーツ等、幅広い分野にわたる国際交流を目指す。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・地方版人口ビジョン及び総合戦略の策定と進捗管理 ・総合計画実施計画のローリング及び進捗管理 ・第2次丹波市総合計画(後期基本計画)の策定に向けた策定委員会及び審議会の実施 ・重点課題ヒアリング(春)、戦略的ヒアリング(夏)による課題の抽出と戦略的な施策・事業の実施				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・地方版人口ビジョン及び総合戦略の策定 ・地方創生本部の運営 ・総合計画実施計画ローリング	・丹の里創生総合戦略推進委員会と庁内推進本部の運営 ・地方版総合戦略の改訂と進捗管理 ・総合計画実施計画ローリング	・丹の里創生総合戦略推進委員会と庁内推進本部の運営 ・地方版総合戦略の改訂と進捗管理 ・総合計画実施計画ローリング	・丹の里創生総合戦略推進委員会と庁内推進本部の運営 ・地方版総合戦略の改訂と進捗管理 ・総合計画実施計画ローリング ・丹波市市民意識検討委員会設置 ・ふるさと住民登録者の募集・ふるさと住民票の発行・情報の提供 ・第2次丹波市総合計画(後期基本計画)の策定準備 ・セント市・オーバン市姉妹都市提携の締結	・丹の里創生総合戦略推進委員会と庁内推進本部の運営 ・地方版総合戦略の改訂と進捗管理 ・総合計画実施計画ローリング ・第2次丹波市総合計画(後期基本計画)の策定
令和元年度事業及び積算内容	企画総務費:時事通信社が提供するICTによる行政情報サービス877千円ほか 2,861千円 地方創生推進事業:丹の里創生総合戦略推進委員会報償費206千円ほか 404千円 総合計画(後期)策定事業:総合計画(後期)基本計画印刷製本費(全体版・概要版)1,263千円ほか 1,703千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	22,963	23,915	18,761	27,987	20,643
直接事業費A	6,963	3,115	3,637	12,407	4,968
職員従事者数(人・年)B	2.00	2.60	1.99	2.05	2.09
人件費C=B×7,500千円	16,000	20,800	15,124	15,580	15,675
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	22,963	23,915	18,761	27,987	20,643

3. 指標等の進捗管理									
目 標 達 成 状 況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	総合計画まちづくり指標の達成率(対基準値)	%	まちづくり指標達成項目数／全指標項目数	10.0	25.0	50.0	75.0	75.0
					42.3	42.5	36.1	未確定	
	成果	市民満足度調査の総合評価点数	点	市民満足度調査による	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
					55.9	58.0	59.6	58.7	

令和元年度 総合計画実施計画表

1. 基本情報										
事務事業名		情報システム管理事業					事業No.			
事業担当課		企画総務部 総合政策課		所属長	清水 徳幸	担当者	山崎 和也		前川 真洋	
事業区分		実施計画区分	該当	予算 小事業名	情報システム管理事業					
		新規・継続・臨時区分	継続							
		会計区分	一般							
総合計画の位置づけ		まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
			②							
		施策目標	①	1. 市民のニーズに合った行政運営						
			②							
		施策の展開	①	①市民ニーズに合った行政サービスの実施			②			
			①	④情報発信、情報管理の推進			②			
根拠法令・個別計画等		高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）、不正アクセス行為の禁止等に関する法律、丹波市情報セキュリティ基本方針、丹波市情報セキュリティ対策基準								
事業期間		開始年度	16	年度	～	終了年度	－	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	ICTによる行政サービスを利用する市民、情報システム及び情報資産を取扱う行政職員				
実施目的 (ベストな状態・期待される効果)	・ICTによる行政サービスを利用する市民が、より便利で安全に行政サービスが享受できる状態。 ・情報システム及び情報資産を取扱う行政職員が、その取扱うシステムや資産の必要性や重要性、更には情報漏洩等の危険性を十分認識し、適切な運用及び管理が出来ている状態。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・情報システム及び情報機器の適切な管理及び運用 ・行政サービスを提供するにあたって、システム運用等の更なる効率化及び高品質化の研究・検討 ・物的、人的両面からの情報セキュリティ対策及び教育(研修等)の充実				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・庁内情報系システムの更新 ・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応 ・光ファイバー網未整備地区への敷設支援	・基幹系システムの機器更新 ・イントラネット通信機器等の更新 ・社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応 ・情報セキュリティ強化基盤構築 ・光ファイバー網未整備地区への敷設支援	・各種情報システムの安定稼働及び運用(ITガバナンスの推進) ・ITリテラシー及びリスクマネジメントの促進 ・証明書コンビニ交付サービスの開始	・各種情報システムの安定稼働及び運用(ITガバナンスの推進) ・情報セキュリティ基準等関連規定等の見直し及び整備	・各種情報システムの安定稼働及び運用(ITガバナンスの推進) ・情報セキュリティ基準等関連規定等の見直し及び整備 ・LINEを活用した社会課題解決手法の研究に関する実証実験(AI自動応答機能研究)の推進 ・官民データ活用推進計画の策定準備
令和元年度事業及び積算内容	・Windows7拡張セキュリティアップデート有償延長サポート 9,658千円 ・情報機器等スポット修繕料 2,600千円 ・イントラ光回線利用料、インターネット回線利用料等 37,795千円 ・システム等保守点検委託料 70,619千円 ・システム(開発・変更)委託料 10,734千円 ・事務機器借上料 926千円 ・情報系パソコン、プリンタ購入費 19,924千円 ・特定個人情報関連事務委任交付金 5,313千円 ・兵庫県セキュリティクラウド負担金 3,606千円 ・コンビニ交付運営負担金 2,700千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	499,091	820,058	373,194	251,369	250,496
直接事業費A	475,411	796,058	349,862	228,645	230,246
職員従事者数(人・年)B	2.96	3.00	3.07	2.99	2.70
人件費C=B×7,500千円	23,680	24,000	23,332	22,724	20,250
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	238,448	570,694	22	26,821	3,133
国・県支出金	37,679	8,065	0	0	2,391
借入金(地方債)	0	109,700	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	200,769	452,929	22	26,821	742
一般財源	260,643	249,364	373,172	224,548	247,363

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
	成果	行政職員の情報セキュリティ等に対する理解度	%	e-ラーニング研修受講修了者の割合	-	60.0	97.0	99.0
					-	95.5	98.7	100.0
	成果	情報漏洩事故発生件数	件	実数による件数/年	0	0	0	0
					1	1	1	0
	活動	情報セキュリティ教育(研修)の実施回数(人的対策の強化)	回	セキュリティコラム(ニュース)の掲載回数、研修会の開催回数等	-	21.0	36.0	42.0
					7.0	36.0	42.0	45.0

総合計画実施計画表

1. 基本情報

事務事業名	情報基盤整備事業						事業No.	
事業担当課	企画総務部 総合政策課		所属長	清水 徳幸	担当者	前川 真祥	奥田 誠	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	テレビ難視聴解消事業				
	新規・継続・臨時区分	継続		テレビ難視聴解消事業（繰越）				
	会計区分	一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】					
		②						
	施策目標	①	1. 市民のニーズに合った行政運営					
		②						
	施策の展開	①	①市民ニーズに合った行政サービスの実施	②				
		①	④情報発信、情報管理の推進	②				
根拠法令・個別計画等	丹波市テレビ難視聴地域解消事業補助金交付要綱							
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	令和元	年度	

2. 事業の概要

対象(誰を、何を)	テレビ難視聴地域の市民				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	テレビ難視聴地域を解消する。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	共聴組合のテレビ受信施設改修(新設)工事に対し補助金を交付することにより、テレビの個別受信世帯と共聴施設による受信世帯との格差是正を図る。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	交付計画に沿って、6組合に対し共聴設備改修費用の補助を実施した。	交付計画に沿って、9組合に対し共聴設備改修費用の補助を実施する。	交付計画に沿って、9組合に対し共聴設備改修費用の補助を実施する。	交付計画に沿って、10組合に対し共聴設備改修費用の補助を実施する。	交付計画に沿って、8組合に対し共聴設備改修費用の補助を実施する。
令和元年度事業及び積算内容	8組合に対し、テレビ共聴設備改修費用の補助を実施する。 165,602,000円 【自主共聴】4組合 事業費:129,129,000円 組合負担:10,255,000円 補助予定額:118,874,000円 【NHK共聴】4組合 事業費:62,898,000円 組合負担:16,170,000円 補助予定額:46,728,000円 H30年度からの繰越事業2組合の補助予定額:4,912,000円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	25,358	43,736	89,314	41,416	172,764
直接事業費A	24,158	41,736	89,162	41,340	170,514
職員従事者数(人・年)B	0.15	0.25	0.02	0.01	0.30
人件費C=B×7,500千円	1,200	2,000	152	76	2,250
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	0	0	0
特定財源	22,700	39,400	84,500	39,200	161,900
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	22,700	39,400	84,500	39,200	161,900
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	2,658	4,336	4,814	2,216	10,864

3. 指標等の進捗管理

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	設備改修実施要望調査	回	要望調査用紙(1回/年)	1	1	1	1	0
					1	1	1	0	
	成果	補助金交付計画に基づく改修完了組合数	%	改修完了組合数(累計)÷補助金交付組合数(53組合)×100	34.0%	49.1%	66.0%	84.9%	100.0%
					34.0%	49.1%	66.0%	84.9%	

令和 元 年度										総合計画実施計画表					
事務事業名		職員研修・人材育成事業						事業No.							
事業担当課		企画総務部 職員課			所属長		内堀 日出男		担当者		吉見武士		中辻一步 竹内遥佳		
事業区分		実施計画区分		該当		予算 小事業 名		職員研修・人事育成事業							
		新規・継続・臨時区分		継続											
		会計区分		一般											
総合計画の位置づけ		まちづくり目標		①		【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】									
				②											
		施策目標		①		1. 市民のニーズに合った行政運営									
				②											
		施策の展開		①		①市民ニーズに合った行政サービスの実施		②							
				①		②実行力のある行政運営の実施		②							
根拠法令・個別計画等		丹波市職員人材育成基本方針、丹波市職員研修計画													
事業期間		開始年度		16		年度		～		終了年度		無期		年度	
対象(誰を、何を)		職員													
実施目的 ベストな状態(期待される効果)		・職員一人ひとりがコスト意識を持ち、自己の職責に応じた責任を常に自覚するとともに、業務に精通した専門性を高めた職員の育成を進める。 ・また、能力開発に向けた職員の効果的な研修派遣等を通じて、キャリア形成を進めていくとともに、新しい人事評価により職員の能力とモチベーションの向上を図る。													
事業の概要 (具体的手段・全体計画)		丹波市職員人材育成基本方針及び丹波市職員研修計画に基づく研修 ①職場外研修(兵庫県自治研修所、兵庫県、丹波公務能率推進協議会等) ②丹波市主催研修 ③職場内(OJT)研修(各所属等単位で実施する自主・職場研修等)													
各年度の事業概略		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度					
		・兵庫県自治研修所主催研修 ・丹波公務能率推進協議会研修 ・職場内研修 ・階層別研修、課題別研修		・兵庫県自治研修所主催研修 ・丹波公務能率推進協議会研修 ・職場内研修 ・階層別研修、課題別研修		・兵庫県自治研修所主催研修 ・丹波公務能率推進協議会研修 ・職場内研修 ・階層別研修、課題別研修		・兵庫県自治研修所主催研修 ・丹波公務能率推進協議会研修 ・職場内研修 ・階層別研修、課題別研修		・兵庫県自治研修所主催研修 ・丹波公務能率推進協議会研修 ・職場内研修 ・階層別研修、課題別研修					
令和元年度事業及び積算内容		・経営トップセミナー、職場風土改革等講師謝金 140千円、コンプライアンス研修 190千円 ・人事評価制度評価者研修 312千円 OJTその他研修 691千円 ・丹波公務能率推進協議会負担金 1,103千円 ・兵庫県自治研修所負担金 206千円 ・自主研修グループ育成事業補助金 350千円 ほか													
コスト(千円)		予算額		予算額		予算額		予算額		予算額					
総事業費A+C+E		12,539		11,915		11,022		10,096		10,198					
直接事業費A		7,339		4,395		4,182		3,560		3,448					
職員従事者数(人・年)B		0.65		0.94		0.90		0.86		0.90					
人件費C=B×7,500千円		5,200		7,520		6,840		6,536		6,750					
非常勤職員従事者数(人・年)D		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
人件費E=D×2,000千円		0		0		0		0		0					
特定財源		0		0		0		0		1					
国・県支出金		0		0		0		0		1					
借入金(地方債)		0		0		0		0		0					
受益者負担金		0		0		0		0		0					
その他特財		0		0		0		0		0					
一般財源		12,539		11,915		11,022		10,096		10,197					

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	職場外研修(県自治研修所・公務能率研修)受講率	%	職場外研修受講者数/職員数	38	40	42	35	35
					38.0	41.0	34.3	29.1	
	成果	職場外研修(県自治研修所・公務能率研修)理解度	%	研修が理解できた・概ねできた人数/受講者数	70	82	88	89	90
					80.0	88.0	89.6	96.0	
	活動	丹波市主催研修開催回数(延べ)	回	丹波市主催研修開催回数(延べ)	50	20	30	30	30
					53	30	33	33	
	成果	丹波市主催研修受講者数(延べ)	人	丹波市主催研修受講者数(延べ)	1,300	659	2,000	1,000	1,000
					1,252	2,227	1,107	1,242	

令和 元 年度										総合計画実施計画表						
事務事業名		職員福利厚生事業						事業No.								
事業担当課		企画総務部 職員課			所属長		内堀 日出男		担当者		吉見 武士		中辻一歩 竹内遥佳			
事業区分		実施計画区分		該当		予算 小事業 名		職員福利厚生事業								
		新規・継続・臨時区分		継続												
		会計区分		一般												
総合計画の位置づけ		まちづくり目標		①		【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】										
				②												
		施策目標		①		1. 市民のニーズに合った行政運営										
				②												
		施策の展開		①		①市民ニーズに合った行政サービスの実施				②						
①								②								
根拠法令・個別計画等		地方公務員法、労働安全衛生法、丹波市職員安全衛生規則														
事業期間		開始年度		16		年度		～		終了年度		無期		年度		
対象(誰を、何を)		職員														
実施目的 ベストな状態(期待される効果)		職員の健康増進・安全衛生等の向上、職員が安心して働くことができる環境づくり。														
事業の概要 (具体的手段・全体計画)		・共済組合、職員互助会、学校厚生会の申請等事務 ・社会保険、雇用保険、公務災害、労働災害の申請等事務 ・各種生命保険、貯金等加入・控除等事務 ・安全衛生委員会の開催、職員相談、復職支援プログラム ・健康診断業務委託、ストレスチェック業務委託、人間ドック申込み事務														
各年度の事業概略		平成27年度		平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			
		・共済組合、職員互助会、学校厚生会の申請等事務 ・社会保険、雇用保険、公務災害、労働災害の申請等事務 ・各種生命保険、貯金等加入・控除事務 ・安全衛生委員会の開催 ・健康診断業務委託、人間ドック申込み事務 ・職員相談、復職支援プログラム		・共済組合、職員互助会、学校厚生会の申請等事務 ・社会保険、雇用保険、公務災害、労働災害の申請等事務 ・各種生命保険、貯金等加入・控除事務 ・安全衛生委員会の開催 ・健康診断業務委託、ストレスチェック業務委託、人間ドック申込み事務 ・職員相談、復職支援プログラム			・共済組合、職員互助会、学校厚生会の申請等事務 ・社会保険、雇用保険、公務災害、労働災害の申請等事務 ・各種生命保険、貯金等加入・控除事務 ・安全衛生委員会の開催 ・健康診断業務委託、ストレスチェック業務委託、人間ドック申込み事務 ・職員相談、復職支援プログラム			・共済組合、職員互助会、学校厚生会の申請等事務 ・社会保険、雇用保険、公務災害、労働災害の申請等事務 ・各種生命保険、貯金等加入・控除事務 ・安全衛生委員会の開催 ・健康診断業務委託、ストレスチェック業務委託、人間ドック申込み事務 ・職員相談、復職支援プログラム			・共済組合、職員互助会、学校厚生会の申請等事務 ・社会保険、雇用保険、公務災害、労働災害の申請等事務 ・各種生命保険、貯金等加入・控除事務 ・安全衛生委員会の開催 ・健康診断業務委託、ストレスチェック業務委託、人間ドック申込み事務 ・職員相談、復職支援プログラム			
令和元年度事業 及び積算内容		・産業医報酬(2人) 240千円/年×2人=480千円 ・産業医相談業務報償費 320千円 ・職員健康診断委託料(ストレスチェック含む) 10,932千円 ・傷害・損害保険料 8千円 ・安全衛生推進者講習会参加負担金ほか 77千円														
コスト(千円)		予算額			予算額			予算額			予算額			予算額		
総事業費A+C+E		15,689			19,758			29,395			31,235			36,806		
直接事業費A		4,809			6,878			5,279			6,815			12,906		
職員従事者数(人・年)B		1.36			1.36			2.91			2.95			2.92		
人件費C=B×7,500千円		10,880			10,880			22,116			22,420			21,900		
非常勤職員従事者数(人・年)D		0.00			1.00			1.00			1.00			1.00		
人件費E=D×2,000千円		0			2,000			2,000			2,000			2,000		
特定財源		1,320			1,320			1,518			1,518			1,430		
国・県支出金		0			0			0			0			0		
借入金(地方債)		0			0			0			0			0		
受益者負担金		0			0			0			0			0		
その他特財		1,320			1,320			1,518			1,518			1,430		
一般財源		14,369			18,438			27,877			29,717			35,376		

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	公務災害・労災発生件数	件	公務災害、労働災害発生件数	5	5	5	5	5
					9	15	22	12	
	成果	健康診断有所見者率	%	要注意以上の受診者数	30	30	30	30	30
					32	31	31	40	
	成果	年次有給休暇取得日数	日	年次有給休暇取得日数	12	12	12	12	12
					7.85	8.29	8.51	9.03	
	成果	超過勤務長時間者数(45時間/月以上)	人	超過勤務長時間者数(45時間/月以上)	500	300	230	230	230
					313	237	236	396	

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報									
事務事業名	人事給与管理事業						事業No.		
事業担当課	企画総務部 職員課			所属長	内堀 日出男		担当者	柳田 なつよ	清水理江、荻野克典
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	人事給与管理事業					
	新規・継続・臨時区分	継続							
	会計区分	一般							
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】						
		②							
	施策目標	①	1. 市民のニーズに合った行政運営						
		②							
	施策の展開	①	②実行力のある行政運営の実施				②		
		①					②		
根拠法令・個別計画等		地方自治法、地方公務員法、労働基準法、丹波市職員の個別の退職に関する要綱、丹波市職員の給与に関する条例、丹波市職員等の旅費に関する条例 他							
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度		

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	職員				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	財政の実情に合わせた定員管理と、適正な職員配置及び給与等支給を行い、スリムで効率的な行政組織体としての人事運営を目指す。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・適正な職員数の確保 ・職員の適正配置 ・人事評価制度の活用 ・適正な労務管理 ・給与、報酬、旅費、費用弁償の支給 ・人件費の管理				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・適正な職員数の確保 ・職員の適正配置 ・人事評価制度の活用 ・適正な労務管理 ・給与、報酬、旅費、費用弁償の支給 ・人件費の管理	・適正な職員数の確保 ・職員の適正配置 ・人事評価制度の活用 ・適正な労務管理 ・給与、報酬、旅費、費用弁償の支給 ・人件費の管理	・適正な職員数の確保 ・職員の適正配置 ・人事評価制度の活用 ・適正な労務管理 ・給与、報酬、旅費、費用弁償の支給 ・人件費の管理	・適正な職員数の確保 ・職員の適正配置 ・人事評価制度の活用 ・適正な労務管理 ・給与、報酬、旅費、費用弁償の支給 ・人件費の管理	・適正な職員数の確保 ・職員の適正配置 ・人事評価制度の活用 ・適正な労務管理 ・給与、報酬、旅費、費用弁償の支給 ・人件費の管理
令和元年度事業及び積算内容	特別職報酬等審議会委員報酬168千円、事務補助賃金6,640千円、作業員賃金1,423千円、専門職賃金2,082千円、施設管理賃金1,423千円、報賞品33千円、費用弁償39千円、普通旅費211千円、消耗品費1,240千円、印刷製本費108千円、その他手数料33千円、保守点検委託料678千円、システム(開発・変更)委託料600千円、昇任試験採点事務委託料132千円、職員採用試験採点事務委託料1,606千円、通行料及び駐車料44千円、土地建物借上料756千円、会場借上料81千円、被服費280千円、職員研修負担金111千円				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	90,520	47,084	46,079	44,892	52,478
直接事業費A	58,848	14,132	14,039	12,928	17,688
職員従事者数(人・年)B	3.83	3.99	4.08	4.07	4.50
人件費C=B×7,500千円	30,640	31,920	31,008	30,932	33,750
非常勤職員従事者数(人・年)D	0.52	0.52	0.52	0.52	0.52
人件費E=D×2,000千円	1,032	1,032	1,032	1,032	1,040
特定財源	0	0	0	0	0
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	0	0	0	0	0
一般財源	90,520	47,084	46,079	44,892	52,478

3. 指標等の進捗管理									
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	成果	定員適正化計画人数	人	職員数	634	665	665	657	652
					659	665	660	659	
	成果	昇任試験受験率(管理職)	%	受験者/対象者	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
					28.3	27.3	33.8	38.3	
	成果	昇任試験受験率(係長)	%	受験者/対象者	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
					26.4	21.7	18.8	17.4	
	成果	障がい者雇用率	%	障がい者/対象者	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
					2.51	2.70	2.52	2.65	

総合計画実施計画表

事務事業名	分庁舎管理事業						事業No.	
事業担当課	まちづくり部 春日支所			所属長	澤田 知寿	担当者	安達 知史	
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	分庁舎管理事業				
	新規・継続・臨時区分	継続						
	会計区分	一般						
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】					
		②						
	施策目標	①	1. 市民のニーズに合った行政運営					
		②						
	施策の展開	①	①市民ニーズに合った行政サービスの実施			②		
		①				②		
根拠法令・個別計画等	丹波市庁舎管理施行規則、庁舎等の目的外使用許可の様式を定める規定、丹波市行政財産の使用料徴収条例、建設・各設備の点検に係る法令							
事業期間	開始年度	16	年度	～	終了年度	無期	年度	

対象(誰を、何を)	春日庁舎を利用する者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	低コストで春日庁舎を適正に管理運営する。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	開庁日:土、日曜日、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く毎日 開庁時間:8時30分～17時15分 ・分庁舎の設備保守点検業務(電気、空調、環境衛生、EV、自動ドア、消防設備等の点検) ・分庁舎の施設修繕、工事 ・分庁舎内外の清掃 ・環境及び施設設備の正常な維持管理に係る業務を主体として、来庁市民の対応や共用公用車及び 共通物品の管理を行う。				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	分庁舎の設備保守 点検、修繕・工事、 日直、夜間管理	分庁舎の設備保守 点検、修繕・工事、 日直、夜間管理	分庁舎の設備保守 点検、修繕・工事、 日直、夜間管理	分庁舎の設備保守 点検、修繕・工事、 日直、夜間管理	分庁舎の設備保守 点検、修繕・工事、 日直、夜間管理
令和元年度事業 及び積算内容	春日分庁舎の維持管理経費、共通物品(消耗品)の購入経費、共用公用車の管理経費等 消耗品費:5,162千円、光熱水費:11,680千円、修繕料:4,384千円、施設管理委託料:8,278千円、保守 点検委託料:1,969千円、施設警備委託料:408千円、施設清掃委託料:1,958千円、工事請負費:3,000 千円等				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	49,126	47,250	48,420	43,480	54,259
直接事業費A	36,546	35,250	40,720	35,780	45,359
職員従事者数(人・年)B	1.27	1.20	0.75	0.75	0.92
人件費C=B×7,500千円	10,160	9,600	5,700	5,700	6,900
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.21	1.20	1.00	1.00	1.00
人件費E=D×2,000千円	2,420	2,400	2,000	2,000	2,000
特定財源	448	575	575	640	717
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	448	575	575	640	717
一般財源	48,678	46,675	47,845	42,840	53,542

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標 H27実績	H28目標 H28実績	H29目標 H29実績	H30目標 H30実績	R1目標 R1実績
	成果	春日分庁舎1日当たりの電気使用量	Kw	春日分庁舎1日当たりの電気使用量	950 1,100	950 1,014	950 1,157	950 1,155	950
	成果	春日分庁舎1日当たりの上下水道使用量	トン	春日分庁舎1日当たりの上下水道使用量	5.0 5.3	5.0 5.6	5.0 6.1	5.0 5.9	5.0
	活動	春日分庁舎修繕・工事件数	件	春日分庁舎修繕・工事件数	18 16	20 18	20 32	20 21	20

令和元年度総合計画実施計画表

1. 基本情報												
事務事業名		財産管理事業						事業No.				
事業担当課		財務部 財政課			所属長		北野 壽彦		担当者	澤田 知寿	谷口あゆ美・村上貴樹・中西大器	
事業区分		実施計画区分		該当	予算 小事業 名	公用車管理事業			本庁舎共通管理事業			
		新規・継続・臨時区分		継続		公(市)有林管理事業						
		会計区分		特別		財産管理事業						
総合計画の位置づけ		まちづくり目標		①	【8】計画的かつ効果的な行政経営の実施【まちづくりの進め方2】							
				②								
		施策目標		①	1. 市民のニーズに合った行政運営							
				②								
		施策の展開		①	①市民ニーズに合った行政サービスの実施			②				
				②				②				
根拠法令・個別計画等		民法、地方自治法、地方財政法、丹波市財務規則、丹波市財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例										
事業期間		開始年度	16	年度	～	終了年度		無期	年度			

2. 事業の概要					
対象(誰を、何を)	職員及び市有財産に関連する市民				
実施目的 ベストな状態(期待される効果)	○公用車の稼働状況に沿った車両の適正配置を行うとともに、低燃費車(電気自動車・ハイブリッド車)を増車する。 ○遊休となっている市有財産(普通財産)の効率的な活用(貸付等)及び処分(売却等)を図る。 ○市有林における間伐等の実施による適正な保育管理を行う。 ○共通物品をはじめとする物品の効率的な管理及び購入を行う。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	○公用車の総括管理(更新や適正化計画の実施) ○市有財産(普通財産)の貸付、処分(売却・譲与)、建物・自動車共済事務(加入・解約・変更・共済金請求) ○市有林の管理(境界立会、間伐等保育事業等) ○物品管理(共通消耗品等購入契約事務、配達燃料購入契約事務) ○雇用促進住宅拳田駐車場、市内各駅前駐輪場管理				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	公用車管理 市有林管理 普通財産管理 物品管理	公用車管理 市有林管理 普通財産管理 物品管理	公用車管理 市有林管理 普通財産管理 物品管理	公用車管理 市有林管理 普通財産管理 物品管理	公用車管理 市有林管理 普通財産管理 物品管理
令和元年度事業 及び積算内容	公用バス管理委託 3,696,000円 自動車購入費 軽自動車@1,400,000円×3台×1.08＝4,536,000円 市有林災害復旧工事 4,000,000円 工事測量委託料1,600,000円 市有土地草刈業務 6,168,000円 印刷機保守点検費 312,000円 他				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	74,734	82,763	77,444	69,506	66,863
直接事業費A	49,294	49,491	46,102	40,550	43,238
職員従事者数(人・年)B	2.93	4.16	4.12	3.81	3.15
人件費C=B×7,500千円	23,440	33,272	31,342	28,956	23,625
非常勤職員従事者数(人・年)D	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費E=D×2,000千円	2,000	0	0	0	0
特定財源	14,979	14,163	13,764	13,732	13,921
国・県支出金	0	0	0	0	0
借入金(地方債)	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特財	14,979	14,163	13,764	13,732	13,921
一般財源	59,755	68,600	63,680	55,774	52,942

3. 指標等の進捗管理								
目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績
	成果	低燃費車両(公用車)の台数	台	電気自動車及びハイブリッド車の台数	9	10	12	12
					9	10	12	12
	成果	普通財産(土地)処分(売却又は譲与)件数	件	遊休地の売却件数	5	5	5	5
					2	4	3	0

令和元年度

総合計画実施計画表

事務事業名	U・Iターン推進事業						事業No.	
事業担当課	建設部 住まいづくり課		所属長	前川 康幸		担当者	堂本 祥子	多田 健剛
事業区分	実施計画区分	該当	予算 小事業 名	U・Iターン推進事業				
	新規・継続・臨時区分	継続		U・Iターン推進事業(繰越分)				
	会計区分	一般		定住促進住宅管理事業				
総合計画の位置づけ	まちづくり目標	①	【2】誰もが住みたい定住のまち					
		②						
	施策目標	①	2-4【住宅】丹-まごころ-の里に住みたい快適で安全な住環境をつくろう					
		②						
	施策の展開	①	③住宅改修関連支援制度の周知・普及		②			
		①			②			
根拠法令・個別計画等	丹波市U・Iターン住宅取得住まいの奨励金交付要綱							
事業期間	開始年度	18	年度	～	終了年度	無期	年度	

対象(誰を、何を)	U・Iターン希望者及び交流事業参加者				
実施目的 (ベストな状態(期待される効果))	丹波市をよく理解し、関心を持ってもらい、移住定住者を増やす。				
事業の概要 (具体的手段・全体計画)	・関西大学との連携による地域活性化 ・観る知る感じる交流事業による都市住民との交流 ・丹波市U・Iターン住宅取得住まいの奨励金 ・たんば“移充”テラス運営(相談窓口、たんばの仕事、TURN WAVEによる情報発信、移住定住促進業務ほか) ・定住促進住宅の設置運用 ・ふるさと回帰フェア等への参加				
各年度の事業概略	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	・移住定住促進事業 ・丹(まごころ)の里田舎暮らしワンストップ相談業務 ・新しいいき定住促進住宅補助事業 ・イノベーションハウス整備事業	・移住定住促進事業 ・丹波市移住相談ワンストップ丹波相談業務 ・新しいいき定住促進住宅補助事業 ・定住促進住宅設置事業 ・就職支援サイト構築事業	・移住定住促進事業 ・丹波市移住相談ワンストップ丹波相談業務 ・新しいいき定住促進住宅補助事業 ・U・Iターン住宅助成住まいの奨励金 ・定住促進住宅設置事業	・たんば“移充”テラス運営 ・U・Iターン住宅取得住まいの奨励金 ・定住促進住宅設置事業 ・滞在型宿泊施設の整備	・たんば“移充”テラス運営 ・U・Iターン住宅取得住まいの奨励金 ・定住促進住宅設置事業
令和元年度事業及び積算内容	たんば“移充”テラス運營業務委託料23,320千円、定住促進住宅整備工事請負費5,000千円、U・Iターン住宅取得住まいの奨励金5,000千円、				
コスト(千円)	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
総事業費A+C+E	42,289	65,318	86,996	107,248	99,063
直接事業費A	28,289	51,318	70,796	89,148	71,163
職員従事者数(人・年)B	1.75	1.75	2.00	2.25	3.72
人件費C=B×7,500千円	14,000	14,000	15,200	17,100	27,900
非常勤職員従事者数(人・年)D	0	0	0.50	0.50	0.00
人件費E=D×2,000千円	0	0	1,000	1,000	0
特定財源	13,000	21,050	47,441	37,168	30,259
国・県支出金	6,500	10,550	29,741	17,268	11,159
借入金(地方債)	0	0	0	2,700	0
受益者負担金	0	0	1,800	0	3,000
その他特財	6,500	10,500	15,900	17,200	16,100
一般財源	29,289	44,268	39,555	70,080	68,804

目標達成状況	指標名		単位	説明・算定式	H27目標	H28目標	H29目標	H30目標	R1目標
					H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R1実績
	活動	相談会等への参加回数	回	住まいづくり課調べ	10	11	12	12	12
					10	10	9	9	
	成果	移住相談ワンストップ丹波を窓口として市内に移住した世帯数	世帯	住まいづくり課調べ	10	12	14	14	14
					14	15	14	21	
	成果	丹波市移住相談ワンストップ丹波相談窓口の相談件数	件	住まいづくり課調べ	255	260	1400	1400	1400
					686	1359	1505	2108	
成果	定住促進住宅補助金の対象となった転入人口		人	住まいづくり課調べ	65	70	75	75	75
					71	94	87	61	

